

# 第4回栃木県次期プラン策定懇談会

## 議 事 録

### 【 要 旨 】

令和2（2020）年11月19日（木）

栃木県総合政策部総合政策課

## ○第4回栃木県次期プラン策定懇談会の開催結果

### 1 日 時

令和2（2020）年11月19日（木）13:30～15:20

### 2 場 所

栃木県公館大会議室

### 3 出 席 者

#### 【委員】

浅野裕子委員、石塚勇人委員、井田治美委員、大山眞一委員、大山知子委員、金子裕美委員、川津博亨委員、君島理恵委員、児玉博昭委員、小森孝子委員、小山さなえ委員、佐藤良委員、清水和幸委員、須賀英之委員、高橋若菜委員、谷黒克守委員、豊田彩乃委員、中島宏委員、中田和良委員、中野謙作委員、中村祐司委員、野呂千鶴子委員、福田雅章委員、藤井昌一委員、星野光利委員、増渕弘子委員、三浦一久委員

#### 【県】

福田富一知事、総合政策部長、経営管理部長、関係各部局次長 ほか

## 4 議 事（抄）

### (1) 知事あいさつ

昨年から御議論いただいた次期プランについて、本懇談会や部会、県議会検討会などからの御意見を踏まえて、今後重点的に取り組むべき具体的な取組内容の検討作業を進め、仮称ではあるが「とちぎ未来創造プラン」【第2次素案】として取りまとめたところである。

現在、御案内のとおり、人口減少、高齢化の進行、社会経済のグローバル化の進展への対応に加え、新型コロナウイルス感染症の感染防止、大規模自然災害に備えた災害対応力の強化や、AI・IoT等の未来技術の活用なども求められる大きな変化の中にあり、こうした社会変化を的確にとらえながら、このたび将来像としてお示しした「人が育ち、地域が活きる 未来に誇れる元気な“とちぎ”」の実現に向けて、人材育成戦略をはじめとする5つの重点戦略と18のプロジェクトを推進し、とちぎの輝く未来を創り上げて参りたいと考えている。

次の5年間の県政の基本指針となるプランであるので、幅広い見地から忌憚のない御意見を賜るようお願いする。

### (4) 議 題

事務局から資料に基づき、「とちぎ未来創造プラン（仮称）【第2次素案】」について説明後、重点戦略に掲げる重点的取組等について意見交換を行った。

## －委員意見要旨－

### 【委員】

県議会の次期プラン検討会では、10月に報告書を取りまとめたところである。議会では、毎年のように起こる自然災害への対応や新型コロナ対策といった、これまで予想されていなかった事態が栃木県においても起きていることについて、どのように次期プランに反映するのか議論するとともに、首都圏に近い立地でありながら、自然豊かで歴史・文化を有する栃木県の特性を生かして、次世代が未来や夢を持てるようなプランにすべきだということで報告させていただいた。その中で、各委員から出た意見について、一部紹介させていただく。

コロナ禍において、予想されていない事態も起こっているので、これまで進めてきたものから大きく発想の転換をしていくことも必要ではないか、また、栃木県内においても各市町の地域間の格差が出ていることから、この格差をなくしていくため、県はこれまで以上に市町間の連携強化を図るべきとの意見が出たところである。

また、このプランも15戦略もそうだが、総花的なプランであるので、栃木県の独自性をもっと出していくべきという意見も出ていた。

先日、民間企業の魅力度ランキングにおいて、残念ながら栃木県はワーストワンになったことを踏まえ、これは調査のやり方等にも問題があると思うが、順位についてはしっかり受け止めながら、順位を少しでも高めるように、まだまだ栃木県の魅力が全国においても栃木県内においても理解されていない状況にあるので、しっかり取り組んでいくべきだという意見も出ていた。

### 【委員】

議会では、災害やコロナ禍において、新たに分かった栃木県の強みや弱みも踏まえ、新たな暮らしや経済活動ということも十分にプランに書き加えていただきながら、強みを首都圏に発信するとともに、県民の暮らしが一日も早く日常に戻るような取組を進めるべきといった御意見が多々あったところである。

また、多くの意見をもらってすばらしい中身になっているので、「とちぎ未来創造プラン」という仮称に込められた意味や、県民の理解度はまだまだ低いSDGsについて、プランが4月にスタートするに当たっては、広く周知し御理解をいただきながら、実効性のあるものにしていただきたいという意見が出ていた。

### 【会長】

それでは、重点戦略ごとに進めさせていただく。まず、「人材育成戦略」について人材育成部会で御議論いただいた委員からお願いします。

**【委員】**

人材育成は、他の部会全てに共通する根底にあることであり、部会では深掘りもしたが、それぞれの部会にも関係する担い手となる人材を育てていくにはどうしたらいいかということについて議論を行うことができた。

**【委員】**

「笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト」に関して、少子化と言われているが、保育園に通っている保護者の方に、第2子、第3子、第4子を産んでいる方が多い。これは、親が1人ではなく、保育園の保育士たちと共同して子育てをするので、身近な相談者がいて困ったときにいつでも相談できる体制が、貢献していると思う。

これからは60%、70%の方が夫婦で働く時代になる。経済的にも自立していないと子どもは産めないと言われているが、2人で働く強みもあるので、子育て支援に力を入れていくことによって、労働力の確保などにもつながると思う。

**【委員】**

スポーツの立場として、来年は東京オリンピック、2022年にとちぎ国体が開催されるので、重点戦略の中にも書いてあるレガジーの継承について、特にとちぎ国体のレガジーを、いろいろなところと関わりながらつないでいきたいと考えている。

その一つとして、観光立国を含め、スポーツツーリズムだったり、市町でも自転車を活用したいろいろなイベントを立ち上げて活動しているので、今はコロナ禍でなかなかイベントもできないが、将来的にはそういうところにつながるような戦略として進めていっていただきたい。

**【委員】**

戦後にできた児童福祉法によって、大変な家庭の子どもは児童相談所が保護して施設に措置するという形が取られてきたが、平成28年に法律が抜本的に改正されて、家庭養育の原則が明確となっている。地域の中で安心して育まれると書いてあるが、法改正の趣旨に基づいて、問題のある家庭であったとしても原則その家庭の中で養育されるということをもう少し表現できないか。

**【委員】**

全国で小学校から高校まで毎年200人ほどの教員が不祥事を起こしている。これは教員のおかれた逼迫した教育環境がひとつの要因であることが考えられる。このような状況下においては健全な子どもたちの育成に支障を来すことは必至である。定期的に教員の働き方改革や倫理意識の再教育等が必要なのではないだろうか。

また、コロナ禍においてグローバルという概念が全く変わってしまい、子どもたちの留学自体もなかなか難しくなっている。そこで、グローバルの対義語であるローカルに注目したい。ローカルを栃木県の中での人材の地産地消と捉えたい。地方創生の観点からも、県外への人材流失を防ぎ、栃木県で人材を育てていく体制をつくる必要があるように思われる。

#### 【会長】

続いて、重点戦略2「産業・成長戦略」について、部会に参加された委員から御意見をいただきたい。

#### 【委員】

産業・成長戦略の4つの柱について、部会で出た意見をかいつまんで申し上げる。

まず1点目の産業成長については、小規模事業者の実態を把握することや、フードバレーの実績を発信していくことが必要ということであった。

2点目の農林業に関しては、女性の農業従事者の活躍をアピールしてはどうかということとか、農業振興計画・森林創生ビジョンとの連携・整合性を図るということであった。

観光立県については、地域で協議会組織が立ち上がり、地域一丸となった体制づくりを一過性のものにとどめず、DCレガシーとして今後も生かしていくということであった。

国際戦略に関しては、インバウンドが停滞する中で、海外にアピールしていくためには、国際交流も当然ながら、近隣県や県内の市町と広域的に連携を図っていくことも必要ではないかという意見が出た。

#### 【委員】

少子高齢化を一つの原因として、中小企業や小規模事業者の事業所数の減少が大きな問題になっている。企業の継続と創出ということについて、行政や民間、金融を通じてつくり上げていくことが肝要である。

#### 【委員】

例えば国際戦略一つ取り上げても、国際戦略推進プロジェクトは単独で成り立つものではなく、プラン全体を通して様々なプロジェクトとの連携が必要である。その意味では、縦割りはないと思うが、改めて全体に横串を通して、県は全てのステークホルダーも含めてクロスファンクショナルな意識でプランの推進に取り組むことが必要ではないか。

#### 【委員】

59 ページに日光国立公園の「自然体験コンテンツ」とあるが、本県を観光で訪れる方が一番楽しみにしているのは、世界遺産などもあるが、何といてもとちぎの自然だと思う。山や谷や川や溪谷に対しての期待が非常に高まっているが、各地域の登山道や遊歩道やトレッキングルートは荒れた状態になっているところが多いので、そういうところの整備を少しでも早くやっていただきたい。

コロナについては、実際に爆発的な感染が始まっており、観光の現場では、県外からのコロナの感染者、特に無自覚・無症状の方を食い止められているのかどうか疑問で、日々、緊張の中で働いている。今後は、「県民一家族一旅行」といった形で、全国から呼ぶのではなくて、栃木の方、地域の方にもっと観光していただきたい。そして感染に対する安心を得るため、気軽に検査を受けられて、陽性でないことを確認して旅行に行くという状況になることがニューノーマルであってほしい。

#### 【委員】

「重点戦略の推進に向けて」で、市町との連携も強く打ち出していただき、感謝申し上げます。

96 ページでは、「国と地方の協議の場」を通じて権限の移譲や規制緩和を国に求める、また、市町への権限移譲を効果的に実施するとあり、これも感謝申し上げます。

プランを効果あるものにしていく上で、国体以外は明確にその時期が示されているものが余りないと感じるので、94 ページの「重点戦略の推進に向けて」あたりに、栃木県が他県や他との競争に勝つためにも、これまで以上にスピード感を持ってやるという記載をしていただけるとよい。

#### 【委員】

アンケートを取ったところ、今回コロナが発生して、7割の企業がマイナスの影響を受けたという結果であった。一方で、プラスの影響があったというのが約6%、残りが分からないあるいは影響がなかったという回答であった。

コロナの教訓としては、企業経営という面では、一つは、単一商品や単一の取引先に頼っていくのは非常に危険だということが、改めてよく分かった。企業運営をしていく中では多角化は避けては通れない道であり、2本足、3本足で立っていくことが必要である。

それから、バッファーとしての自己資本を積み上げておいて有事に備えるということが、企業運営の中で必要だということがはっきりしてきた。

今回のプランの中で、スタートアップという記述があるが、企業内創業だったり第2創業という観点から、先ほど申し上げた多角化をしていくことが重要である。

雇用に関しては、栃木県においてテクノロジーに裏打ちされた事業を育成していくことが重要であり、その点、自動車や航空、医療福祉機器が重点分野と位置づけられているが、重点を置く

ことは重要である。

人材に関しては、人材派遣を行っている中で、今までは、工場で働く労働者を海外から連れてきてほしいという要請が多かったが、コロナが発生して、一緒になって戦略を考えていく高度人材を紹介してほしいというように変わってきている。

働くサイドからすると、高齢者の高度人材は来てくれる可能性があるが、若手の人材は東京の方が報酬が高いので難しいという環境にある。そんな中で、副業人材に着目して今一生懸命取り組んでいるが、報酬よりも自分の持っている能力を現場で試してみたい、責任を持たせてもらって現地で実際にやりたい、自己実現をしたいという方も大勢いるので、そういう人材をうまく使いながら、産業を育成できたらよい。

#### 【会長】

続いて重点戦略3「健康長寿・共生戦略」について、部会に参加された委員からの御意見をいただきたい。

#### 【委員】

健康・共生部会で、特徴的だったところを3点ほど御報告したい。

まず65ページの3-1について、重点取組に「いつまでも元気に暮らせるからだところの健康づくり」があるが、コロナ禍や頻発する自然災害において、皆さんがストレスフルな環境で暮らしており、こころの健康に着目していく必要があるということが、部会で特に出てきた意見であった。

また、69ページの女性の活躍推進では、まだまだ社会の中で男女共同参画やジェンダーが定着していない状況であり、女性を特出して挙げる必要があることが、意見として出ていた。70ページにある、働く現場の中で根強く残っているアンコンシャス・バイアスの払拭が、今回の戦略でも強調していただきたい部分であると思っている。

あと1点は、71ページの「誰一人取り残さない」とはどういうことなのかについて、部会ではかなり議論を行った。その中でも「誰もが安心して暮らすことができる」というところで、プロジェクトの目標にある「子どもや高齢者、障害者、外国人、性的マイノリティなど」が、「地域」、「暮らし」、「生きがい」を共に創る社会を形成していくということが、議論として出たところである。特に、栃木県は外国人の居住率が高いので、72ページに挙げられている災害時における外国人へのアナウンスも強化すべきと出ていた。

#### 【委員】

66ページの「疾病の予防・早期発見の推進」に、「ライフステージに応じた歯科保健対策の実施

と障害者や要介護者への歯科保健医療サービスの確保」としっかりと書いていただき感謝している。

新型コロナウイルス感染症について、感染症に関する取組のところにも分かりやすく記載されていると、見る方の記憶に残るのではないか。

#### 【委員】

引きこもりは、若者から 8050 問題まで、その理由も生活も家族のあり方も多様な個々の状況がある。有効求人倍率は 1.0 を割り込み、一般の方でも 10 人に 1 人が就職できない状況では、引きこもっている方や精神や発達のグレーの方はますます働けない状況が続くことが予想される。引きこもりやニートの中には金の卵があるので、多様な働き方ができる環境を整備していくことが必要であるとともに、高齢になっている 8050 の方が、働かなくても地域の中で助け合って、誰もが安心して暮らしていけるような多様な生活様式も支援の一つのあり方ではないか。

#### 【委員】

「誰一人取り残さない地域社会」は、国連の SDGs から引用しており、部会ではいろいろ意見は交わしたが、昔あった相互扶助が希薄になってきた現代において、改めて共生社会に向かう中で、一步踏み込んで覚悟を持ってこの言葉に乗せたということは、評価に値すると思う。

補足すると、コロナ禍において、栃木県では医療もクラスターを起こしていない、社会福祉法人の高齢者施設も一人も出していないということは、評価に値するものであり、こういうことが安心して暮らせる栃木県につながるのではないかと考えている。

#### 【委員】

「多様な人材活躍推進プロジェクト」の中で、女性の活躍推進について、若者、高齢者、障害者、外国人の活躍と合わせるかという議論を重ねた上で、女性活躍推進は別項目として出すという結論になったことをうれしく思う。女性の活躍が当たり前となれば「全員が活躍できる」と書いて済むので、これからもまだ頑張っていかなければいけないのだなど、部会で強く感じた。

#### 【委員】

プロジェクト展開の基本的方向の 4 番目について、「誰一人取り残さない」という目標を掲げることは、本当に重要なことである。ただ、どんなに素晴らしいプロジェクトを掲げても、他人事と思われるうちは人は動かないので、県民一人ひとりが自分の未来や自分のあり方につながっているということを自覚していただくような取組や情報発信を希望する。

その上で、3 番目の「多様な人材活躍推進プロジェクト」に力を入れていただきたい。ただ、

この「活躍」という言葉を受け入れがたい県民の方もたくさんいるので、例えば「一人ひとりの居場所や必要とされる場所」というような言葉に言い換えて発信する必要があると思っている。

また、副業人材と呼ばれるような、自己実現のために自分の活躍する居場所を見つける方は非常に多いので、そのような方々をマッチングできるプラットフォームのようなものを新設していただきたい。

#### 【会長】

続いて重点戦略4「安全・安心戦略」について、部会に参加された委員から御意見をいただきたい。

#### 【委員】

「安全・安心部会」について、簡単に説明させていただく。

まず、「危機対応力強化プロジェクト」では、どこが安心でどこが危険かということを知ることにより、緊急時の避難などにきちんと対応できることについて、県民の皆様に常日頃から御理解いただくことが大切であること、ハザードマップ等をしっかりと御理解いただくことが必要であるという意見があった。

次に、「県土強靱化プロジェクト」においては、災害が起きてからではとてつもない費用と労力がかかることから、事前にいろいろな形で対策を立て、しっかりとした強靱化の取組が必要であるということが出ていた。

「暮らしの安全・安心向上プロジェクト」においては、県民が危険な犯罪や交通事故に巻き込まれない状況をつくっていくため、みんなで見守り地域の力を使いながら犯罪を防いでいくとともに、交通事故についても、お年寄りも子どもたちも安全に過ごせる地域の目を育てていながら、栃木県の安全・安心を確保していくべきという意見が出ていた。

#### 【委員】

災害における強靱化の問題と避難所の問題、それに合わせたコロナ禍の感染の問題とか、避難所となる体育館の老朽化の問題や、設備の点検をすべきという話とともに、成人年齢の引き下げを契機に子どもたちの消費者教育が大事ではないかということを発表した。

#### 【委員】

77 ページの重点的取組に「『地域の守り手』となる建設業の担い手確保・育成に向けた支援」とある。ここは建設業と限られているが、森林整備には災害を減少させる機能があり、森林整備を行っている林内作業員も、地域の守り手と言われるような技術を持った人材を育成していくこと

が大切である。

**【委員】**

安心・安全だと実感するのは県民であって施策をやる側ではないので、対策としてはハード面になると思うが、県民の皆さんと一緒にやるというスタンスで進めていただけるとよい。

**【委員】**

防災教育に関しては、ハザードマップがあっても地域の住民に十分浸透しておらず、避難所の場所が分からないとか、避難勧告が出ても実際に避難しないとか、せっかく対策をしても伝わっていないところがあるので、子どもたちの年代だけではなくて幅広い年代に対する教育が大切である。

また、消費者教育については、特殊詐欺被害にもつながってくるが、犯罪が全体に減っていく中で詐欺被害がなかなか減らないことから、子どもの世代からの教育も合わせて、栃木県は高齢化率が高いので、特に高齢者に向けた教育が必要ではないか。

**【会長】**

続いて重点戦略5「地域・環境戦略」について、部会に参加された委員から御意見をいただきたい。

**【委員】**

重点戦略5「地域・環境戦略」については、環境が一つのプロジェクトとして書かれているが、SDGsが全般にわたって大きな目標になっているように、脱炭素、地域循環共生型社会といった概念はあらゆる重点戦略に関わることであり、単独で成り立つということではなくて他のプロジェクトと関連づけて、横串を通すといった考え方が重要である。

その点、全体を見渡してSDGsの目標がそれぞれに書いてあることや、91・92ページのSDGsの目標にどれが該当するかというまとめ方はとても重要なことである。

関連して、「めざすとちぎの将来像」に「環境にやさしい」という言葉がないので、地域は「誇れる」だけではなくて、「環境にやさしい」とか「魅力にあふれている」とすると、「暮らしやすさ」といった意味も入るのでよいのではないか。

87ページの「環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト」について、脱炭素、循環型社会形成ということにほぼ直結している内容であるので、そのような文言に変えてもよいのではないか。

また、コロナによって経済が傷ついている中で、世界各国、特にヨーロッパでは「グリーンリ

カバリー」や「グリーンインフラ」が注目されており、省エネ投資が雇用創出で今一番目玉になっている。栃木は寒いので建物の省エネ仕様を促進するとか、あるいは「自然由来の解決法」という言葉があるが、災害が多くなっているということに対して「レジリエンス」ということを強調してもよいのではないか。

成果指標については、まだ検討いただくこととは思うが、例えば 88 ページの「温室効果ガス排出削減率」も有効だが、ヨーロッパでは、再エネ普及率、省エネのエネルギー効率の改善率と 3 本柱でやっており、循環型社会の一人当たりのごみ排出量とか、国際的にもよく使われているインディケーターにも目配りしていくとよいのではないか。

#### 【委員】

今年、コロナ禍で新しい価値観が生まれるとともに、Z 世代的価値観が広がってきたと感じた 1 年であり、あらゆる意識をアップデートしていかななくてはいけない過渡期にあると感じている。例えば、県内で栃木市と鹿沼市でパートナーシップ制度が導入されているが、そういう議論が当たり前になるようになることが、重点戦略 5-1 に書いてある若い世代に地域の魅力を伝えることにつながってくるのではないか。

#### 【会長】

一通り部会の委員の皆様から御意見をいただいたので、部会に関わらず補足や御意見をいただきたい。

#### 【委員】

人を育てるのは人であって、例えば学童保育をつくったとしても優秀な人がいないと子どもは適切に育てられない。AI が進展して労働力が移行するだろうと言われている中で、対人援助をベースとする福祉人材がなかなか増えていかない。今のコロナの影響の中で福祉に人材が移行してくるのかなと思ったら、対人援助は難しいと感じる方が増えてきたりとか、土曜日・日曜日が休みではなかったりということで、実はそうでもない。AI の進展で労働力がスムーズに移行していくような戦略が必要ではないか。

#### 【委員】

人材育成にも関連するが、「国際戦略推進プロジェクト」を進めていくためには、次代を担う若者の国際感覚を養うことが非常に重要となる。今はコロナ禍で状況が異なるが、20 年前と比較しても日本人の海外留学生は減ってきており、若者が内向き志向になっている。人口減少に伴って産業も海外展開していかなければいけない、あるいはインバウンドを進めていかなければいけな

いという中で、これからを担う世代が栃木の優位性を感じて地元へ貢献できると思えるように啓発していくことが重要である。

#### 【委員】

SDGsとの関係について、91ページでは、それぞれの戦略ごとに関連するゴールを●で結んでいるが、●がなければ関係がないということではない。例えば「産業・成長戦略」の中の農林業に関しては、女性農業者の支援においてジェンダーの平等につながるし、あるいは観光立県や国際戦略で、ゴール9の「産業と技術革新の基盤をつくろう」は●になっていないが、これも当然ながら関連する。実際に関連するところを全て●で塗り潰していったら全部ということになってしまうので、濃淡があるということでこの図を理解していただくように御留意いただきたい。

#### 【委員】

デジタル化に係る競争力ランキングがスイスのビジネススクールから出ているが、1位はアメリカ、その次がシンガポール、あとは北欧の国が上位にあり、日本は27位という位置づけである。デジタル化の象徴はキャッシュレスだと理解していて、キャッシュレスで見ると、日本はGDP対比22%現金が流通しているが、一方でスウェーデンの流通量はGDPの1.2%で、Swish(スウィッシュ)という電子決済の仕組みがあり、スウェーデンの若者は現金にさわったことがないというのが実情になりつつある。それがいいかどうかというのはあるが、キャッシュレスの流れは止められなくて、これが効率化にもつながっていく。日本政府もデジタル庁をつくってデジタルに係る予算も一括管理していくという状況において、デジタル化がプランのいろいろなところに出てきてはいるが、デジタルだったりキャッシュレスは全体的にトーンが薄いと感じている。

#### 【委員】

「誰一人取り残さない地域社会」という文言は語弊を招くのではないか。「誰一人」では、100%絶対という意味に取られかねないので、悪意のある人が見れば、健康を害して経済的に困窮した場合、誰一人取り残さないと言ったじゃないかと突っ込まれる可能性がある言葉のように思われる。不退転の気持ちは分かるが、もう少し言葉を変えて、「県民一人ひとりに目配りをする」とか、やわらかい表現にした方がよいのではないか。

#### 【委員】

SDGsから来ている言葉ということは尊重すべきところもあるのではないか。部会では、「誰一人取り残さない」ということはどういうことなのかというところで、マイノリティの差別をなくしていくことも含め、議論を行ったところである。

新型コロナウイルス感染症について、患者が悪いわけではない、ウイルスが悪いのだというようなメッセージが出されているが、今回のコロナ禍においてかなり偏見が出てきていると思っている。これは「誰一人」にも関わってくるものであり、ネット社会の中で偏見・差別がかなりあるので、健康長寿のところではなくても、共生社会という中には入ってくると思うので、その部分に取り組んでいただきたい。それをプラスしながら「誰一人」ということにもつながるのではないか。

#### 【委員】

SDGsの「誰一人取り残さない」という概念は、国際的にも国内的にもよく引用される非常にインパクトのある言葉である。SDGsの基本理念としては17目標169ターゲットあるが、17目標のどれか一つを犠牲にして何かを成立させるということもよくなくて、社会に対する基盤があり、その上に環境が担保されて、その上に経済成長があるというウェディングケーキのようなつくりとして理解されている概念である。その中で「誰一人取り残さない」という一番下の部分は、非常に重要な概念になっている。

SDGsが計画全般にわたって非常に重要な位置づけを得ているわりには、第1部においてSDGsの位置づけが少ないと感じる。

最初の「はじめに」では、「新たな視点」としてSDGsが最後に出てきている。「新たな視点」というのは「時代の潮流」という意味でよいと思うが、SDGsの概念そのものは1987年からあるので、SDGsはむしろ最初に出してよいのではないか。27ページの「SDGsの達成に向けた取組」については、最後に1ページで説明するというよりは、2～3ページぐらいで分厚く丁寧に、どうして誰一人取り残さないのかということを分かりやすく解説することは重要ではないか。

#### 【委員】

69ページ「多様な人材活躍推進プロジェクト」の「女性」という言葉は、とても重要である。成果指標において「就業率」が挙げられているが、重要なのは意思決定における女性の進出というところである。それぞれの企業や組織における経営陣の意思決定における女性率、クォータ制の導入といった目標を掲げるということも考えられる。クォータ制という言葉を使うかどうかは別として、そのようなニュアンスを含ませることも重要ではないか。

#### 【委員】

87ページの重点的取組の2つ目について、気候変動への対策は、今は適応策と緩和策の両輪で進めるべきとされている。適応策が気候変動の影響に「備える」ということ、緩和策が温室効果

ガスの排出を「減らす」ということであり、今までは緩和策でやってきたけれども、温暖化が進んでしまったので適応策も両輪で進めていこうということになっている。

それから、「温室効果ガスの排出削減率」を成果指標にしているが、この重点施策の中に緩和に関する取組が出てきていない。脱炭素については省エネだけではない。県民一人ひとりの取組も重要であるので、緩和策に関する取組も入れていただきたい。

#### 【委員】

88 ページの「人と自然が共生する地域づくり」に「森林環境の保全に向けた皆伐・再造林による森林資源の循環利用と若返りの促進」とあるが、これは自然と人が共生するということに相反する取組である。林業は、自然環境保全と人間の経済活動をバランスを取りながら行っているものだが、皆伐・再造林は一定面積の斜面をまとめて更地にする一種の開発行為であり、自然と共生するという段落に設けるのは違和感がある。この取組を入れるなら、58 ページの「産業・成長」の「林業・木材産業の進化・成長」ではないか。

#### 【委員】

84 ページの「新たな人の流れの創出や地域資源を生かした地域振興の促進」ということで、「関係人口」が出てくるが、「関係人口」を増やすためには、移動時間と移動コストという問題点を考えていくことが重要である。

#### 【委員】

92 ページのSDGsのゴールの13番にも、適応と緩和を両方入れていただき、具体的な対策につなげていただきたい。

#### 【委員】

SDGsをまとめるに当たっては、SDGsがどういうものなのか、分かりやすく県民に伝えるまとめ方をする必要があるのではないかと。概要版などで県民に周知すると思うが、分かりやすく書くことにより、この計画全体にSDGsの理念が生きているということが読みやすくなる。